プロネクサスグループ
CSR報告書

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

KIZUNA

PRONEXUS
CSR REPORT
2017

お客様の開示・IRを中心とした業務支援を通じ、プロとして社会に貢献

「4つのPRO」を実践することでお客様を支援し、信頼されるパートナーとしてお客様との間に強い絆を築けるよう努力し続ける。それが私たちの決意です。

4つのPRO

PROfessional 高度な専門性の追求	**PRO**mpt 事業環境の変化とお客様ニーズへの迅速な対応
PROper 適正さと正確さの追求	**PRO**gress 進歩・前進の追求

NEXUS ＝ 絆

お客様との絆	社会との絆

目次

プロネクサスについて 1
ステークホルダーの皆様へ 5
CSR課題と組織体制 7
お客様満足度の向上 9
情報セキュリティ 11
コンプライアンス 13
コーポレートガバナンス 15
フェア&オープン（ステークホルダーとのコミュニケーション） 17
人権と人財の尊重（従業員との関わり） 19
社会貢献活動 21
環境保全活動 23
会社概要 26

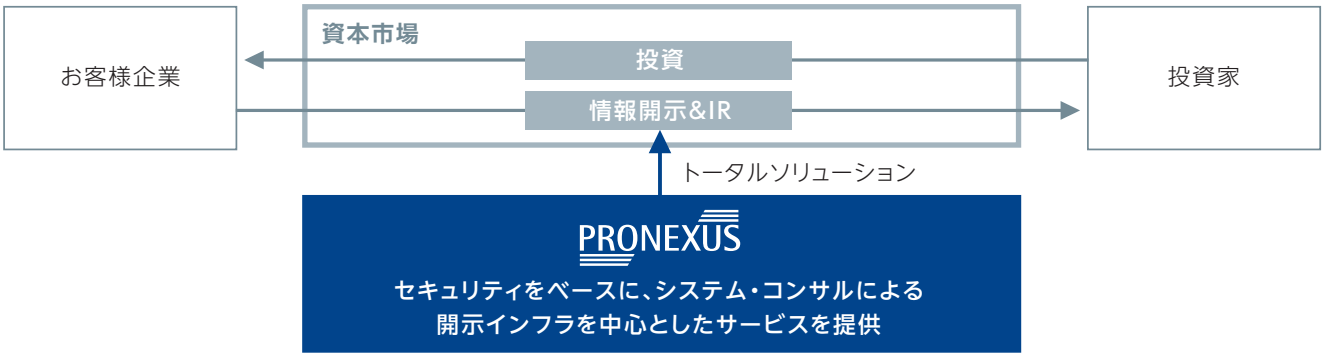
プロネクサスは、お客様との長期的な信頼関係「絆」を
重要な価値基準として事業を展開し、
資本市場の健全な成長、経済・社会の発展に寄与します。

経営理念

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

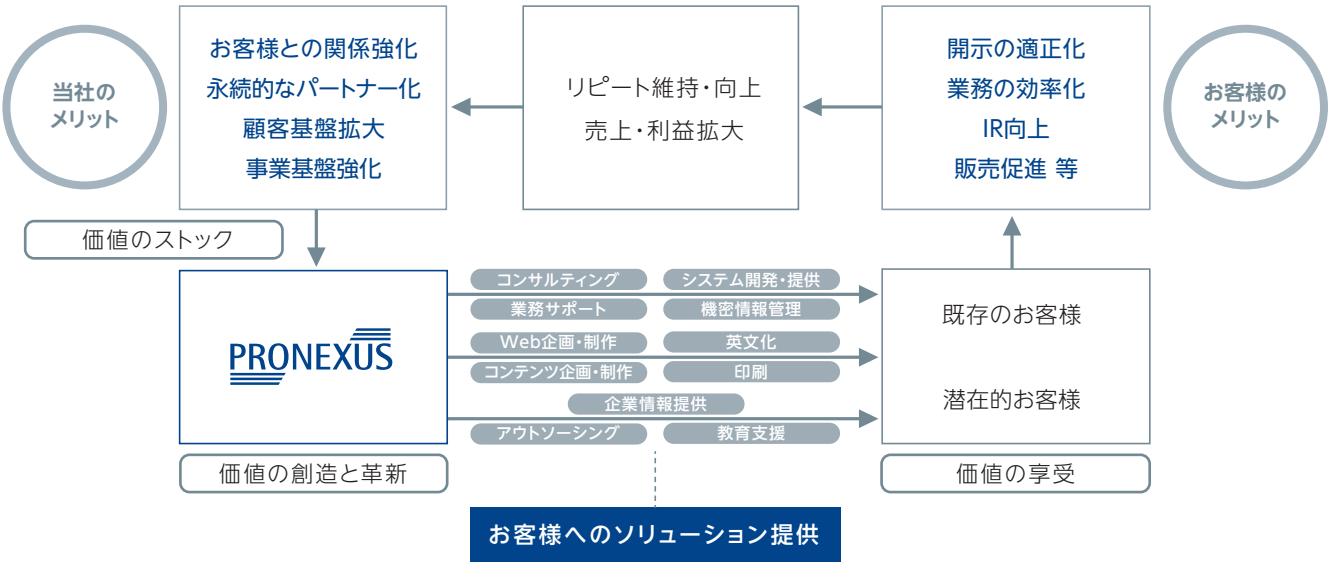
社会的位置

資本市場において企業の情報開示・IRを支援するインフラ的役割を担う。



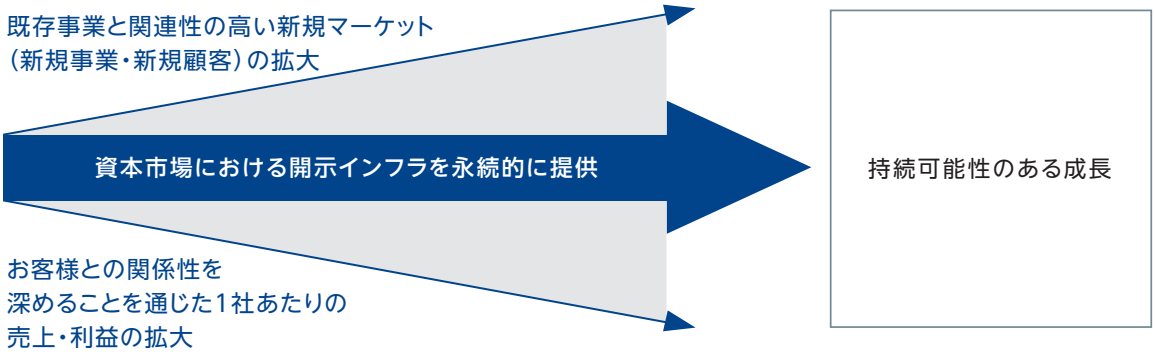
ビジネスモデル（プロネクサスの価値創造の基本的しくみ）

お客様との長期的関係性のもと、当社ソリューションを通じて価値を提供。
お客様からのご評価・ご信頼を、当社顧客基盤の強化・拡大、新サービスの開発提供につなげ、さらなる価値を創造していく。



基本戦略

資本市場におけるインフラ的役割を担いながら、関連性の高い新市場の開拓と既存市場の深掘りを進め、持続的成長を目指す。



お客様に提供するソリューション

事業会社向けソリューション

① 上場企業 ディスクロージャー

株主総会書類作成支援

対象書類

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 議決権行使書 等

開示書類作成支援

対象書類

- 有価証券報告書
- 四半期報告書
- 決算短信 等

システムによる書類作成支援

開示業務効率化支援システム
WORKS-Core

開示業務支援システム
PRONEXUS WORKS

会計連携開示支援システム
WORKS-i

② 上場企業IR

コミュニケーションツール制作

ツール

- 株主通信
- CSRレポート
- 統合報告書 等

Webサイト制作・運用

サイト

- コーポレートサイト
- IRサイト 等

当社独自のIRサイト自動更新・構築支援サービス
E-IR

「アサザイ」関連企画

- IRイベント・セミナー

英文IR関連（財務書類翻訳サービス）

開 示

- 英文決算短信・英文招集通知
- 英文有価証券報告書
- 英文コーポレートガバナンス報告書 等

I R

- 英文サイト
- 英文アニュアルレポート
- 英文ファクトブック 等

株主総会運営支援

サービス

- 事業報告スライド制作
- 映像・音響手配、オペレーション
- 開会前映像企画制作 等

各種セミナー

IRコンサルティング

電子公告サポート

公告・広告

③ IPO志向企業

IPO支援サービス提供

サービス

- 情報提供
- コンサルティング 等

IPO・ファイナンス書類作成支援

対象書類

- 上場申請書
- 有価証券届出書
- 目論見書 等

④ アジア進出企業

BPOサービス

- 法人設立代行
- 経理事務・人事労務管理代行 等

現地オフィス提供サービス（台湾）

- レンタルオフィスサービス
- 設備利用・秘書サービス

現地情報提供サービス

- プロチャンネルサービス

PRO.ch

金融商品関連ソリューション

① 国内投信、外国投信、外国会社向け

国内投信会社関連

対象書類

- 有価証券届出書（EDINET書類）
- 目論見書
- 運用報告書 等

外国投信・外国会社関連

対象書類

- 有価証券届出書（EDINET書類）
- 目論見書
- 運用報告書 等

システムによる書類作成支援

投信業務支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

販売促進ツール制作、Webサイト構築・運用支援、翻訳サービス

② J-REIT向け

資産運用会社設立、IPO・PO支援

対象書類

- 目論見書
- 有価証券届出書
- 新聞広告 等

決算・総会関連支援

対象書類

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 資産運用報告書
- 招集通知 等

システムによる書類作成支援

ASP型REIT業務支援システム
PRONEXUS REAMAS
Real Estate Asset Management Assist System

開示業務支援システム
PRONEXUS WORKS

販売促進ツール制作、Webサイト構築・運用支援、翻訳サービス

大学・研究機関・金融機関向けソリューション

企業情報データベース

eol イーオーエル 日本語 英語 中国語

国内株式公開企業を中心とした企業情報（最大1961年からデータ収録）を総合的に配信

eol 企業ナビ 日本語

簡単に企業研究ができるキャリアプランニング向け企業情報サービス

eol Asia one イーオーエル アジア ワン データ 日本語 英語 中国語

日本を含むアジアの主要な地域の上場企業データを網羅して収録（15地域、約20,000社）

eol DataFeeds 日本語

必要な情報をタイムリーに配信。データベース運営をサポート

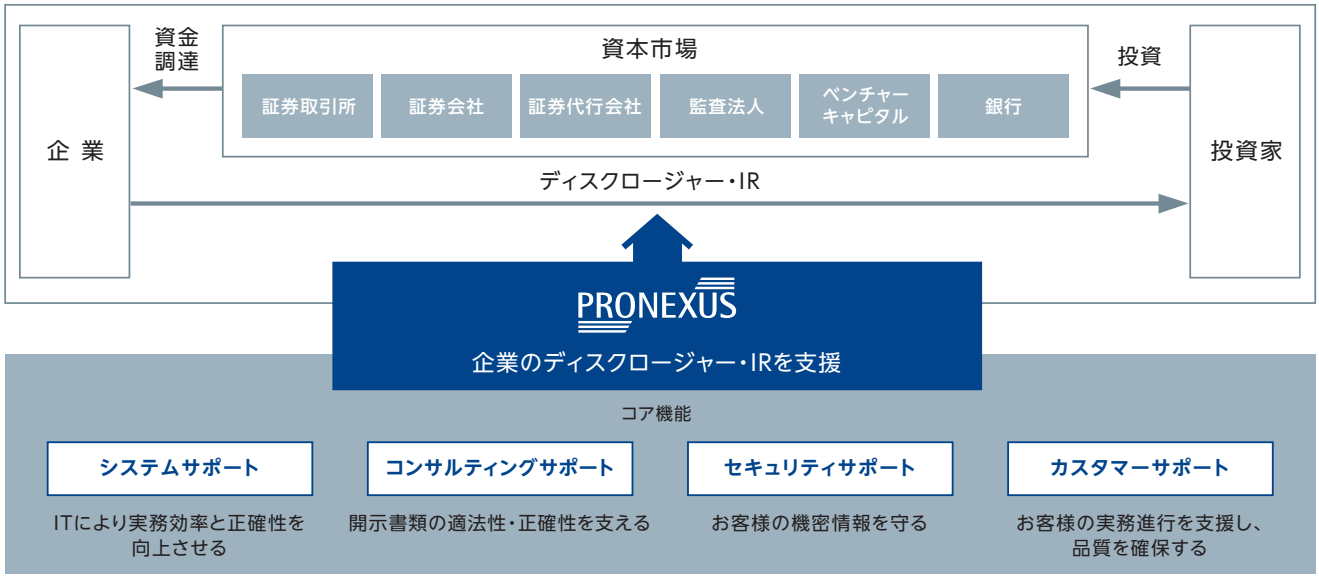
eol BenchMark 日本語

他社との比較で自社を分析、把握。企業情報比較サービス

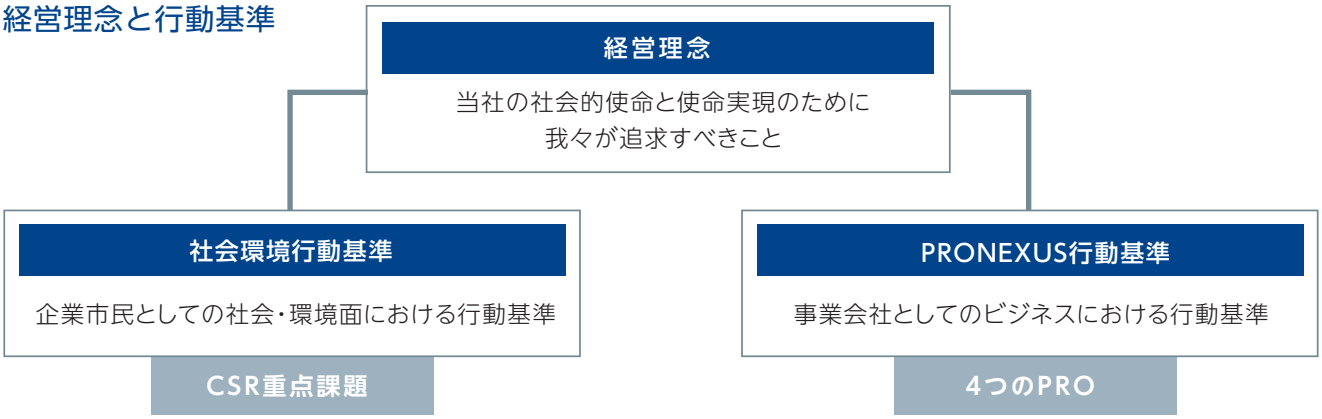
ステークホルダーの皆様へ

プロネクサスグループは、企業のディスクロージャー・IRにおける実務サポートを提供する専門企業です。私たちは、企業から投資家への適正な情報開示やIR活動を総合的に支援することにより、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、企業の資金調達と成長戦略に貢献し、ひいては、資本市場の健全な成長、経済や社会の発展に寄与することが自らの使命であると認識しています。こうした社会的使命の重要性を認識し、私たちは、お客様の高度化、多様化するニーズに対応して、4つのサポート機能を伴う製品・サービスを迅速に提供し、お客様の適正なディスクロージャー・IRをトータルで支援しています。

企業の開示業務を支えるインフラとしてソリューションを提供



経営理念と行動基準



ステークホルダーの皆様には、日頃よりプロネクサスの取り組みに対して、多大なるご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

お客様の開示業務支援を通じた社会的課題の解決

当社は、ディスクロージャー・IRの専門会社として、お客様企業の情報開示やIR活動を総合的に支援する事業を推進しております。お客様の開示・IR業務は、制度変更に伴う業務の複雑化や開示の充実化ニーズに加え、慢性的な人材不足を背景とした属人化によって担当者の負荷が増大しています。こうしたお客様課題を解決するため、当社はシステムやコンサルティングをはじめとしたトータルサポートを提供し、お客様に「適正な開示」「実務負荷の軽減」「コスト削減」「より効果的なIR」等の価値を提供しています。また、これらの活動を通じて、当社は企業の「公正・公平・迅速な情報開示」と投資家の「適切な企業価値評価」という資本市場の不可欠な要件に対応し、社会に貢献していると自負しております。

当社は、上場企業をメインに、IPO志向企業、投資信託運用会社、J-REIT、大学、研究機関等を含め約4,000社とお取引頂いています。また、上場企業全体のうち約6割が当社のお客様であり、かつ開示書類作成支援のリピート率が96%前後で推移しているということからも、当社が資本市場の基盤を支える重要なポジションにいることをあらためてご理解頂けるのではないかと思います。

当社は創業以来、「お客様第一主義」を掲げてきました。常にお客様に向き合い、ご要望に迅速に対応してサービスを向上させることが当社の使命と認識しておりますが、こうした真摯な姿勢は、お客様だけでなく、資本市場を含め広く社会に対しても同様に貫くべきものと考えております。お客様課題をはじめとした様々な社会課題に目を向け、ディスクロージャー・IRの専門会社として価値を提供し社会に貢献してまいります。

CSR経営における重点課題の明確化とマネジメントの強化

当社は経営理念に基づいて、CSR経営を推進しています。昨今、「ESG」に対する取り組みの強化、「SDGs」への対応等、企業の社会的な役割・使命への期待や重要性は益々高まっています。

こうした中、当社は今年度、CSR経営における当社の重点課題をあらためて明確にしました。これまでのカテゴリーを見直し、7頁に記載の通り8項目の重点課題を設定しました。各課題においては、解決のための施策や方向性を３つに絞り込みました。この3つには、当社ビジネスにおける長期的なテーマもあれば、中期経営計画と関連性の高い施策もありますが、いずれにしても当社の現状にふまえて最適な内容を「言語化」しました。これによって、当社のCSRの在り方を全社的に再確認し、将来的なビジョン構築のための一助になればと意図しております。

重要課題の中でも、ディスクロージャー・IRを生業とする当社にとって特に重要なのは、情報セキュリティとインサイダー情報管理を含むコンプライアンスであると強く認識しております。これは当社の生命線であり、これなくして、当社事業経営は成立しないことを肝に銘じております。

また、当レポートにおいては、各CSR課題の取り組み内容を担当部門のマネジャーが紹介していますが、今後はCSR課題の設定と現状評価に加えて、マネジメント、即ち推進し進捗を管理する体制の強化が重要であると思います。資本市場や社会で重要な位置を占めるプロネクサスにふさわしいCSR経営を推進するために、いっそうのCSR意識の啓発と、しくみ・体制づくりを進めてまいります。

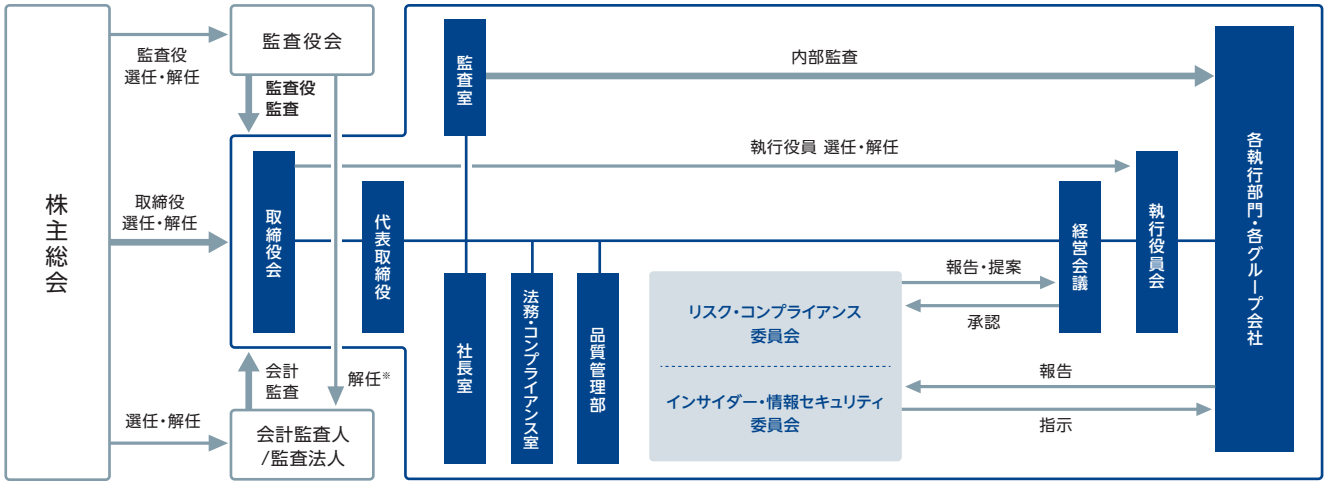
重点課題

プロネクサスは、CSRの8つのテーマごとに重点課題を絞り込み、
この課題解決に向けた取り組みを全社的に進めています。

1 お客様満足度の向上	1. 開示業務支援システム開発・提供によるお客様の業務負荷軽減 2. 適正な開示のためのコンサルティングとお客様ニーズに対応した情報提供 3. より付加価値の高い新サービスの開発・提供と品質の向上
2 情報セキュリティ	1. インサイダー情報管理を含む情報セキュリティ体制・システムの継続強化 2. サイバーセキュリティに対応したグループとしてのCSIRT運用 3. 外部環境変化に対応した社員への情報セキュリティ教育の徹底
3 コンプライアンス	1. インサイダー取引防止体制の継続的なレビューと強化、社員教育の徹底 2. コンプライアンスリスクの未然防止、早期発見のためのしくみづくり 3. 社員へのコンプライアンス教育の徹底
4 コーポレートガバナンス	1. 「プロネクサス コーポレートガバナンス・ガイドライン」の推進と的確な運用 2. 社外役員を核とした取締役会の活性化と経営監視機能の向上 3. 経営課題に直結した全社リスクマネジメント体制の構築と運用
5 フェア&オープン（ステークホルダーとのコミュニケーション）	1. パートナー企業との「自由・公正・透明」なルールに基づく調達・取引関係維持 2. 株主・投資家へのフェアディスクロージャーと長期的な関係の構築 3. NGO、NPO、地域団体との関係強化
6 人権と人財の尊重（従業員との関わり）	1. 「プロ人財」の育成に資する、人事制度・評価制度の構築とそれに対応した教育 2. ダイバーシティに対応した雇用の推進と働きやすい制度づくり 3. 「働き方改革」に対する取り組み
7 社会貢献活動	1. 当社事業と関連性の高い分野における活動への取り組み強化 2. 社員啓発と人づくり推進、リーダーの育成 3. 社員のモチベーションアップや、風土づくりに資する企画の推進
8 環境保全活動	1. 工場における環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・管理と活動 2. オフィスにおける省エネルギー、環境配慮の取り組み推進 3. 森林資源保護を含む、環境保全活動に対する社員の啓発強化

コーポレートガバナンスおよび内部管理体制の概要図

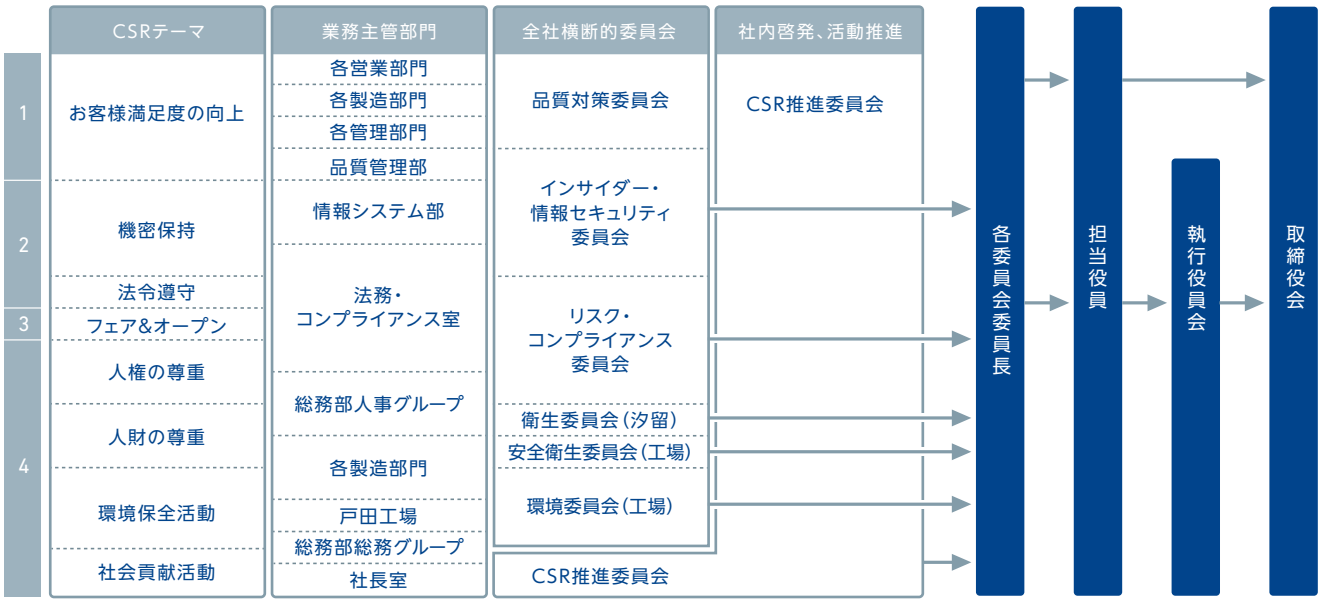
（2017年6月現在）



※会社法第340条第1項に定める事由による

当社は、お客様、株主、従業員、地域社会、資本市場関係者等のステークホルダーの立場を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めています。また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンスおよびリスク管理の徹底を図ることでコーポレートガバナンスの向上を目指しています。

CSRテーマと、関連業務主管部門・担当委員会、CSR推進委員会との関係



当社はCSRの各テーマや課題に対して、業務主管部門、全社横断的委員会、CSR推進委員会等が主体となって取り組みを進めています。各部門、委員会における問題意識の共有、課題設定、課題解決のための具体的な施策と実行については、執行役員会や取締役会に報告し、マネジメントからのフィードバックをPDCAにとり入れています。

お客様業務のより上流工程における サービス開発に努めています。

システムコンサルティング事業部 兼 システム開発・運用部 兼 IFRS推進室
執行役員 部長　**森貞 裕文**

Q1.「WORKS-Core」開発における問題意識、出発点は？

A1. お客様の決算から開示に至る業務プロセスは、複雑で作業負荷が重く、属人的な領域です。専門家の人手不足、残業削減、働き方改革等、お客様が今日的に直面している課題に対し、当社のミッションである業務効率化、負荷軽減と正確性向上という観点から、新たにできることはないかと考えました。

Q2.「WORKS-Core」はどのような価値を提供していますか？

A2. 「WORKS-Core」はお客様が決算実務で多用しているExcelに着目し、これを開示実務に柔軟に活用したシステムです。Excelがベースのため、操作の戸惑いなく早期習熟が可能で、開示実務のシンプル化、書類作成時間削減等の業務効率化につながっています。システム内の整合性チェック機能は非常に強力で書類の正確性担保に大きく寄与します。Office連携によるIRやマネジメント資料への決算情報リンク機能の活用も増えており、法定開示書類以外の応用シーンが拡がっています。

Q3.「WORKS-Core」の今後の課題、展望は？

A3. 標準化を中心とした、当社側運用実務の効率化とあわせてより多くのお客様にご利用頂きながらニーズを反映し、システムとしての洗練度を高めます。また、業務効率化に向けたより高度なご提案が可能になるよう、コンサルタントの実務能力をさらに向上させていきます。

※Microsoft Office®、Microsoft Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

重点課題に対する取り組み

1. 開示業務支援システム開発・提供による お客様の業務負荷軽減

お客様の開示業務の適正化、効率化、負荷軽減を最重要課題とし、システム開発投資と体制構築を進めています。

開示業務を支援する中核システムである「PRONEXUS WORKS」のバージョンアップに加え、開示業務の前工程である決算から開示に至るプロセスの整流化、効率化、正確化のためのシステム開発に注力しています。このコンセプトのもと、2010年から提供している「WORKS-i」に加え、2017年4月に「WORKS-Core」をリリースしました。これにより、お客様の決算・開示実務とより直接的につながり、広範な業務支援が可能となりました。

投信運用会社向けの業務支援システム「FDS(FUND DOCUMENT SYSTEM)」やJ-REIT向けの開示・マネジメント支援システム「PRONEXUS REAMAS」についても機能向上と顧客利便性向上に努めました。

2. 適正な開示のためのコンサルティングと お客様ニーズに対応した情報提供

ディスクロージャー相談部では、開示に関わる法令、基準、規則の変更に対応した情報提供、アドバイス、開示書類のチェック等のコンサルティングを行っています。「会社法」「金商法」「IPO」「J-REIT」等、テーマに沿った組織体制のもと、約80名の専門スタッフがお客様ニーズにきめ細かく対応。また、より詳細な情報提供、理解促進のため、実務に役立つ冊子として「手引き」「ガイドブック」を1970年代から定期発行しています。(年間38種)

セミナー会員事業部では、1988年にディスクロージャー関連セミナーを開講して以降、対象者やテーマの範囲を拡大し、現在、年間1,000回以上開催、約30,000名様にご利用頂いています。会員企業様をはじめ一般の企業人を対象に、上場企業や上場を目指す企業の実務ニーズ、特有のテーマに特化した事業を展開しています。

IR担当部門においては、当社が2012年から提供しているラジオNIKKEI「朝イチマーケットスクエア『アサザイ』」関連企画の「企業IR＆個人投資家応援イベント」や「アサザイ・IRスペシャルセミナー」をラジオNIKKEIと共催し、お客様企業と個人投資家のコミュニケーションの場を継続的に提供しています。また、当社IRコンサルタントによる、IRご担当者様向けの無料セミナーを全国主要都市で定期開催しています。

3. より付加価値の高い新サービスの 開発・提供と品質の向上

開示業務をシステムやコンサルティングで支援するだけでなく、開示業務そのものを当社が請け負う「開示BPOサービス」をプロネクサスグループとして提供しています。公認会計士等の専門家を有する株式会社ディスクロージャー・プロと連携し、開示書類作成の事前準備から当社システムを活用した実務オペレーション、ドラフトチェックからTDnet開示、EDINET提出に至るまで、万全のサポートを行い、お客様の業務効率化、コスト削減、リソース不足等の課題解決に貢献しています。

品質向上のための取り組みとしては、品質管理部を事務局とした「全社品質対策委員会」を中心に、品質マネジメントシステムに基づくPDCAを推進し、品質意識の向上と問題解決の迅速化を図っています。また、トヨタ生産方式を源流とする品質・生産性向上活動を行うNPS研究会に参加し、自社の改善活動に活かしています。一方、営業部門においては、担当部長を対象とした「品質事例共有会」を定期開催し、品質確保のための情報共有、課題解決に取り組んでいます。

Column 企業ニーズに対応し、様々なスタイルでセミナーを提供しています。

本社5階のセミナールームには、当社のお客様を含むセミナー受講者が毎日来場されています。2016年10月にセミナー会場がリニューアルされ、使いやすさが向上しました。新設されたオペレーションルームでは、大、中、小3つのセミナールームの動画を同時収録し、Webゼミとして配信しています。今後も、公開セミナー、Webゼミ、社内研修等、様々なスタイルで教育の機会を提供していきます。

セミナー会員事業部 エキスパート　**石田 貴之**

プロネクサスグループとしてCSIRTを構築・運用しています。

情報システム部 部長　**酒井 哲也**

Q1. 当社情報セキュリティにおける外部環境の変化をどのように認識されていますか？

A1. ビットコインの普及やダークウェブの増殖によってサイバー攻撃のビジネス化が進み、その脅威は増大する一方です。標的型攻撃に加え、ランサムウェアや昨今のDDoS攻撃※の拡大は早急に対処すべき脅威と認識しています。

Q2. 「脅威」に対する、最も重要な対策とは？

A2. 内部不正や標的型攻撃の場合は情報漏えいのリスク対策を主眼としていますが、ランサムウェアやDDoS攻撃に対しては事業継続という視点での対策が必須です。こうした脅威の動向を受け、最近ではセキュリティにおける「レジリエンス（復元力）」が求められ始めています。「レジリエンス」とは、攻撃を受けて被害を受けた場合、いかに速やかに復旧することができるかということ。そのためにはCSIRTによる障害対応手順の確立と訓練の徹底、データのバックアップ手法の見直し等の対策が重要です。

Q3. 社員教育における重点課題は？

A3. 単にルールを守るだけでなく、不審な点を感じたら即時に報告するという習慣が身に付くことが必要。例えば当社の標的型攻撃メール訓練では不審なメールを開かないことは当然ですが、そのメールを削除せずに情報システム部に報告することを徹底させるのが最大の目的です。

※DDoS攻撃：(Distributed Denial of Service Attack)ネットワークに分散するコンピュータやIoT機器の脆弱性を悪用して乗っ取り、複数の機器から一斉に特定のネットワーク上のサービスへ大きな負荷を与えることで、そのサービスを停止させてしまう攻撃。

重点課題に対する取り組み

1. インサイダー情報管理を含む情報セキュリティ体制・システムの継続強化

当社事業が社会的なインフラとしての側面を持つことを認識し、お客様の開示前のインサイダー情報を含む機密情報を守り、安全に取り扱うため、情報セキュリティ方針を定め、体制・システムを強化しています。情報を安全に送受信・処理・保管するための、通信インフラ・ハードウェア・ソフトウェアの高度化、マネジメントの向上に継続的に取り組んでいます。

インサイダー情報管理においては、業務エリアの隔離、ファイルサーバーの分離に加え、ID管理によるアクセス限定とアクセス記録の解析・監査を定期的に実施していますが、さらに社内基幹システム開発と運用を通じてもこれを向上させています。例えば、従来の生産管理システムを統合し、受注から配送までの工程の一元管理を可能としたシステム「GENE-S.I.S.」は、業務効率化、情報の共有や可視化によるミス・トラブル防止等に役立っていますが、同時に重要情報・機密情報をひとつのシステム内で完結することで、不要な人の介在や情報の露出を防ぐ「隠ぺい化」につながり、インサイダー情報管理にも大きな役割を果たしています。

一方、外部からのサイバー攻撃の脅威に対応した取り組みとしては、2015年に経済産業省が公表した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に経営者のリーダーシップのもと対応し、「サイバーセキュリティ経営チェックシート」の全要件を速やかに実施すべく活動しています。またCISO※による脅威分析、報告を受け、経営レベルで脅威への対応方針とリスクマネジメントの妥当性を評価しています。

2. サイバーセキュリティに対応したグループとしてのCSIRT※運用

多様化するインシデントを理解し、能動的なセキュリティ対策を実施するため、当社と株式会社アスプコミュニケーションズ共通の組織としてCSIRTを構築し、グループ全体のセキュリティ強度を高めています。

CSIRTの主な役割：

- コンピュータセキュリティに係る事象発生の検知
- セキュリティインシデントの対処と管理
- 感染コンピュータの原因究明と分析
- セキュリティ関連情報の把握と展開　等

3. 外部環境変化に対応した社員への情報セキュリティ教育の徹底

外部からの標的型攻撃、ランサムウェア、DDoS攻撃等、高まる脅威に対応し、全社員向けにメール訓練を定期的に実施しています。不審メールに「気づき」、「報告する」というアクションを徹底させ、危険を素早く察知して攻撃を未然に防ぐことを目的としています。

あわせて、年2回のe-ラーニングによる情報セキュリティ教育や法務・コンプライアンス室主催によるセキュリティ研修も定期開催しています。

また、システム開発段階から、セキュリティを担保したシステム開発を行うため「セキュリティガイドライン」を作成し、そのルールを遵守した設計・開発をCSIRTの運用の一環として推進しています。

※CISO：(Chief Information Security Officer)最高情報セキュリティ責任者
※CSIRT：(Computer Security Incident Response Team)(シーサート)コンピュータやネットワーク上で問題が起きていないか監視し、問題が発生した場合にその原因解析や影響範囲の調査を行う組織の総称

Column　メール訓練の成果が着実に表れています。

メール訓練の結果、着実な成果を上げています。先日届いた不審メールに対し、複数名の社員がこれに素早く気づき、すぐに当部門に連絡してくれました。おかげ様で無事、そのメールに対する分析、対処が迅速に完了しました。外部からの攻撃スタイルが巧妙化していますので、細心の注意が必要です。引き続き、一人ひとりがセキュリティへの感度をいっそう高めることが重要と感じています。

情報システム部 システム管理グループ　チームリーダー　**杉山 洋祐**

インサイダー取引防止を含む
コンプライアンス教育を徹底して行っています。

管理本部長 兼 法務・コンプライアンス室長
取締役 常務執行役員　**藤澤 賢二**

Q1. コンプライアンスという大きなテーマの中で当社の最重要課題は？

A1. ディスクロージャー・IR実務支援の専門会社としての重要課題はインサイダー情報や個人情報等の機密情報の管理で、これは当社ビジネスの存続に関わる最重要課題であると認識しています。これまで、あらゆる角度から様々なしくみづくりを継続して進めてきていますが、やはり大切なのは社員一人ひとりが当社の社会的使命を理解しコンプライアンス意識を持ち続けることだと思います。

Q2. グループ全体の社員も増え、社員の個々の意識も多様化しているように思えますが？

A2. 事業拡大にともない、新卒採用と共に中途採用にも力を入れた結果、様々なキャリアを通して培ったスキルや個性を持った人材が非常に多くなりました。多様なタレントは、職場の活性につながることを期待していますが、そのためには全社員が当社の社会的使命を共有し同じ方向を向いているということ、そして、プロネクサスの社員はどうあるべきなのか、どう行動すべきなのか、この意識や思いを合わせていくことが非常に重要です。

Q3. 社員の意識改革につながるような具体的な施策は？

A3. ルールやしくみづくりは勿論大切ですが、価値観を共有し、風通しの良い組織づくりや、上司と部下、部門間の情報共有やコミュニケーションの向上等が以前にも増して必要になっています。管理者向けのセミナーを新たに企画したり、全社的なイベントを推進しています。中期経営計画達成に向け、各部門の取り組みを共有する「中計事例共有会」や、CSRの観点から進めている「挑戦する人を応援する」イベントもその一例です。

重点課題に対する取り組み

1. インサイダー取引防止体制の継続的なレビューと強化、社員教育の徹底

当社は、企業のディスクロージャー・IRを支援する専門会社の責務として、インサイダー情報セキュリティ強化のため、組織・人事体制から専用エリアの設置や情報システムの整備まで、広範囲の施策に取り組んでいます。

組織としては、インサイダー・情報セキュリティ委員会が中心的な役割を担い、インサイダー情報の取り扱いルールやインサイダー取引未然防止ルールの徹底を図っています。

グループ全社員を対象として、最新の事例も盛り込みながら年2回のインサイダー取引防止集合研修およびe-ラーニングによる理解度確認テスト、新入社員向け・中途社員向け研修を行っています。加えて、機密情報に触れる機会の多い営業担当者やインサイダー情報取り扱い担当者については、さらに年5回の専門研修を繰り返し実施しています。また、グループ会社や協力会社、業務委託先を対象とした定期集合研修や実地調査を継続的に実施しています。

株式取引規制については、部長職以上、営業社員、インサイダー情報取り扱い担当者の上場会社株券の売買を全面禁止とし、他の社員についても売買の際は事前申請による許可制を導入しています。

また、毎年インサイダー取引防止のための誓約書の提出を全社員に義務づけています。

これらの遵守状況については適宜モニタリングを実施し、改善・強化を図っています。

2. コンプライアンスリスクの未然防止、早期発見のためのしくみづくり

当社の全社コンプライアンスリスク管理は、法務・コンプライアンス室が担当し、「内部統制システムの基本方針」に基づいて、関連規則およびコンプライアンス・マニュアルを定めています。コンプライアンス・マニュアルについては、定期的に更新し、企業不祥事、SNS等の普及や「働き方改革」など、新たなテーマに対応したケーススタディを掲載して実用性を高めています。

また、企業倫理に関する通報窓口として「プロネクサスグループ 企業倫理ホットライン」を設置し、社員へのカード配布、社内のポスター掲示で、周知と利用を促しているほか、現状把握のために外部機関を活用した全社員向けの「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

個人情報についてのリスク管理面では、個人情報を適正に取り扱うため、個人情報保護方針を定め、個人情報保護マネジメントシステムを維持・管理しています。特に重要な個人情報業務を委託している契約先については、情報管理体制の実地調査を行っています。

3. 社員へのコンプライアンス教育の徹底

当社コンプライアンス教育については、インサイダー取引防止研修同様に重要視し、グループ全社員を対象とした年2回の定期集合研修およびe-ラーニングによる理解度確認テスト、また新入社員や中途社員向け研修を繰り返し実施しています。

また、その他のコンプライアンス教育として発注部門の社員を対象とした「下請法研修」(年1回)や営業・企画制作部門の社員向けの「営業法務研修」(年2回)や「著作権研修」も、継続的に実施しています。

Column コンプライアンス・マニュアルを改訂しました。

社員のコンプライアンス教育に活用している「プロネクサスグループ コンプライアンス・マニュアル」を改訂しました。昨今の社会におけるコンプライアンスの重要性の高まりを受け、「SNS利用のルール」や「メール利用における注意点」等、今日的なテーマを付け加えました。カラー刷りのページを増やしてケーススタディをQ&Aのイラスト入りでわかりやすく解説しています。グループ全社員に配布し、コンプライアンスの理解促進に役立てます。

法務・コンプライアンス室　**西留 拓路**

重点課題に対する取り組み

1.「プロネクサス コーポレートガバナンス・ガイドライン」の推進と的確な運用

当社は、コーポレートガバナンスに対する考え方や枠組みを株主等ステークホルダーに示すとともに、役員および従業員の行動指針とすべく、「プロネクサス コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。当社は、株主価値の最大化と、株主や顧客から評価され永続的に発展、成長することを目指し、本ガイドラインに沿ったマネジメントを推進しています。企業価値の向上につながる的確かつ効率的な経営の実践、経営責任の適切・公正な遂行を目指し、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めています。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンスおよびリスク管理の徹底を図っています。

2. 社外役員を核とした取締役会の活性化と経営監視機能の向上

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、中長期的な企業価値の向上を目指して、当社の経営に関わる重要事項の審議および意思決定ならびに会社の事業、経営全般に対する監督を行っています。

取締役会の構成については、当社グループの事業に関する深い知見を備えるとともに、財務会計、リスク管理および法令遵守等に関する多様な知見・専門性を備えた、全体として適切なバランスの取れた構成とし、その員数は10名以内としています。社外役員については、企業経営、財務会計、法律等の専門分野における高い見識や豊富な経験を持ち、客観的な立場から適切に意見を述べることができる者を指名し、取締役の職務執行の監督と、率直・活発で建設的な意見・提案による取締役会の活性化を図っています。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離すべく執行役員制度を導入しています。

3. 経営課題に直結した全社リスクマネジメント体制の構築と運用

当社は「リスク管理規程」に基づき、各部門における対応すべきリスクの洗い出し、識別、分析および対応策の検討をリスク管理統括部門である総務部を中心に行っています。情報セキュリティに関しては、全社範囲で認証取得しているISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の活動のもと、システム単位でのリスクの特定および予防・是正処置の実施を「インサイダー・情報セキュリティ委員会」で検討・決定しています。全社員に対するセキュリティ教育や訓練、外部委託先に対する情報管理の観点からの実地調査等によって、社員のセキュリティ意識の向上と情報管理体制の強化に努めています。

また、自然災害発生時に従業員の安否が確認できるよう、安否確認システムを導入し、全従業員を対象とした安否確認訓練を毎年実施しています。

取締役および監査役 (2017年9月30日現在)

取締役会長	上野　守生
代表取締役社長	上野　剛史
取締役 専務執行役員	渡辺　八男
取締役 常務執行役員	川口　誠
取締役 常務執行役員	瀧　正英
取締役 常務執行役員	藤澤　賢二
取締役 執行役員	大和田　雅博
取締役	清水　雄輔
取締役	長妻　貴嗣

常勤監査役	中野　研一
常勤監査役	中川　幸三
監査役	竹内　洋
監査役	須藤　修

2017年9月末現在の取締役は9名、そのうち2名は社外取締役です。また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としています。執行役員は23名(うち5名は取締役が兼務)です。

(注) 1. 取締役のうち、清水雄輔、長妻貴嗣の両氏は社外取締役です。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役です。

ステークホルダーとの対話を通じて、相互理解を深めています。

社長室長
取締役 執行役員　**大和田 雅博**

Q1. 当社にとってパートナー企業との関係とは？

A1. 当社は事業特性上、内製主体ではありますが、コンテンツ企画・制作や印刷・物流関連業務など、様々な業務を委託するパートナーが事業を支えて下さっています。製品・サービスの品質、納期、情報管理等においてより高いレベルを実現するため、情報共有や体制構築の支援とともに直接の対話を大事にしています。立場や状況をお互いに理解し合い、win-winの関係づくりが今後も必要です。

Q2. 投資家との関わりの中で変わってきたことは？

A2. 株主・投資家との長期的な信頼関係構築は当社IRの継続課題です。ここ数年、株主還元を含め、個人投資家との関係づくりに力を入れており、IRイベントへの出展や「企業IR&個人投資家応援イベント」参加もその一例。直接的な対話を通じ、真摯な投資家が増えていると実感しています。株主優待制度充実によって当社のファンも着実に増えており、アンケートでお褒めや叱咤激励を頂くことも多く、非常に有り難いと思います。

Q3. 当社ステークホルダーとの関係において優先順位は？

A3. 明確な序列はありませんが、考え方として、やはり第一はお客様。次が従業員、そして投資家や取引先様等ではないでしょうか。当社は創業以来「お客様第一主義」を掲げています。上場企業の株券印刷を出発点とし、現在約6割の上場企業とお取引頂くに至った経過を振り返るとお客様は当社の成長の源泉であり、特別な重みを感じます。また、最近は、CSR活動を通じて地域社会やNGO、NPOとの関わりが増えました。これは非常に良い傾向であると思います。

重点課題に対する取り組み

1. パートナー企業との「自由・公正・透明」なルールに基づく調達・取引関係維持

当社は、「自由・公正・透明」な市場原理に基づいた調達取引を行っています。調達・取引先の品質や技術、価格等については、当社の「評価表」に基づく評価を行い、公平な競争機会を提供して取引の自由度・公正度を高めています。また、実態に即したより公正なルールを作るため、購買管理規程は定期的に見直しています。

パートナー企業との情報共有とコミュニケーションの向上を目的に、年2回の繁忙期の前後に「品質会議」を実施しています。繁忙期の課題共有や体制構築とあわせて品質管理を徹底するため「品質マニュアル」を活用し、遵守頂いています。また、関係性が深いパートナー企業に対しては、当社担当者が訪問して会議を開催し、現場担当者との直接対話を通じて、改善点を共有・指導しています。

2. 株主・投資家へのフェアディスクロージャーと長期的な関係の構築

当社認知度アップと個人投資家との対話の充実を目的に、IRイベントへの出展、IRセミナー講演等を積極的に実施しています。IRイベントでは、より視覚に訴えるブース設営やわかりやすいプレゼンテーションに努めています。来場者にはアンケートを実施して、IR活動の向上に活かしています。

株主向けの報告書である株主通信についても、よりわかりやすいコンテンツづくりと、「株主アンケート」を継続しています。アンケート結果は株主にフィードバックするとともに経営陣とも共有し経営戦略やIR施策の検討に活かしています。

当社がラジオNIKKEIと共催している「企業IR&個人投資家応援イベント」で継続的に講演しています。プレゼンテーションの様子は、ラジオNIKKEIで放送され、オンデマンド配信されています。

また、当社IR情報は、ウェブサイトで日本語・英語ともほぼ同様のコンテンツを掲示し、外国人投資家への公平なディスクロージャーに努めています。

株主還元においては、配当は安定配当をベースに業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の継続を基本方針とし、30％以上の連結配当性向を基準としています。（2017年3月期は、年間で24円、連結配当性向は38.6％）

また、当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視し、当社が保有する自己株式総数は512万株、発行済株式総数の15.3％となっています（2017年10月末現在）。

株主優待制度としては、株式の長期保有を願い、所有株式数に保有年数を加味した制度にしています。長期保有株主に報いる施策として株主様からご評価頂いています。

3. NGO、NPO、地域団体との関係強化

当社は、企業市民として、従業員、調達・取引先、株主との関係構築に加えて、地域の諸機関やNGO、NPOとの関係強化を重視しています。

特に、森林資源保護活動や地域貢献活動においては、こうしたステークホルダーからの情報提供やアドバイスを頂きながら、より双方の特性を活かした活動の展開を目指しています。公益財団法人オイスカや、東京都港区、港区内の団体である「みなと環境にやさしい事業者会議」や、社会福祉協議会、また、埼玉県戸田市や山梨県道志村、富山市婦中町等との長期的かつ良好な関係づくりに努めています。

Column 個人投資家との接点の場を大切にしています。

IRイベントは、投資家からご意見、ご要望をダイレクトに聞くことができる有意義な場です。当社ブースに来訪頂く投資家にはリピーターもいらっしゃいますが、「はじめて」という方も多く、認知度向上は当社IRの継続課題と感じています。より当社をご理解頂くため、ブース壁面の見せ方や資料のデザインを工夫し、わかりやすい説明を心がけています。来訪者数やアンケート回答数も増えていますので、こうした活動を地道に続けていくことの重要性をあらためて感じています。

社長室 エキスパート　**小川 宏樹**

一人ひとりが輝けるしくみや制度の導入を進めています。

総務部
執行役員 部長　**黒岩 浩明**

Q1. 当社の教育制度、人づくりの面での新たな取り組みは？

A1. 中期経営計画の達成に向け、営業部門、制作部門の体制強化のため、中途採用を積極的に進めています。結果、中途社員数が増えてきていますので「ベクトルあわせ」と「即戦力化」を目的に経営理念教育を各種研修の都度実施したり、フォローアップや個別面談を設けています。また、活躍した人を褒める風土づくりとモチベーションアップ、人材育成を目的に2016年度から特別表彰制度を導入し、あわせて海外子会社視察研修も実施しています。

Q2. 「働き方改革」に対応した取り組みは？

A2. 当社事業の季節性からも、繁忙期の働き方は大きな課題です。組織体制や業務フローの見直しによる生産性の向上と、残業時間のより密な管理による労働環境の改善を図るべく、管理職のマネジメント教育を進めています。各部門で主体性を持って残業時間を管理できるように、2017年度より部門の実態にあわせた特別36協定の締結を行いました。この結果、2017年度の上期の残業時間は、前年に比べて約10%減少しました。また、2017年度より新たに年2日の全社一斉休業日も設定しました。

Q3. ダイバーシティについてのお考えは？

A3. 環境の変化や顧客ニーズの多様化に対応し、企業が持続的に成長し続けるためには多様な人材が活躍できる職場とダイバーシティを実現することが重要です。当社では、現場の協力を得ながら障がい者の雇用を積極的に進めています。また、育児休暇や時短勤務制度の整備を進める等、女性が働きやすい職場環境づくりを進めています。

重点課題に対する取り組み

1.「プロ人財」の育成に資する、人事制度・評価制度の構築とそれに対応した教育

「顧客第一主義」の原点に立ち、社員全員がプロフェッショナルになることを目指し、個人の能力が十分発揮できる制度を定めています。

社員の適性を判断し、専門職として適性の高い社員は「エキスパート」や「専任部長」に、マネジメント職として適性の高い社員は「チームリーダー」や「グループリーダー」に任命し、能力の発揮度に見合った職位を発令しています。

評価制度としては、部門の目標に対応した個人目標の達成状況を半期ごとに評価する「業務計画書」を活用し、業績評価、能力評価、役割評価の3つの視点から等級別に行い、処遇に反映しています。また、管理職層を対象とした人事評価研修を定期的に実施しています。

こうした制度に対応し、体系的かつ中長期的な視点で社員教育を実施しています。昇格者に対しては、リーダー職としての動機づけや問題解決等をテーマとした研修、管理職層に対しては部下管理のためのヒューマンスキル、マネジメントスキル向上を目的とした研修やメンタルヘルス研修を行っています。また営業担当向けに、工場の生産工程・生産管理の理解を深めるための研修を継続し、部門間の連携強化やお客様対応の向上につなげています。

2. ダイバーシティに対応した雇用の推進と働きやすい制度づくり

2017年4月の新卒採用は11名、2017年度の中途採用は29名です。また、雇用延長制度による60歳以上の嘱託社員は、42名と全体の約5%となっています（2017年10月末）。

当社は2017年10月現在、11名の障がい者を雇用しています。体制整備やスタッフの研修をはじめ、各部門との連携を進め、さらなる雇用促進を目指しています。

また、社員が働きやすい職場環境づくりとワークライフバランスのため、時間短縮勤務制度、半休取得制度（年間20回）、休職制度、結婚休暇取得制度等を整備し定着させています。

当社全体における女性社員数は、194名と全体の24％です。女性が結婚・出産後もキャリアを継続できるよう、独自の制度として、妊娠中のラッシュ時を避けた勤務制度、小学3年生までの子供の育児を支援する育児短時間勤務制度、子供が小学生になるまで所定外労働を免除する制度等を充実させています。2016年度の産前産後休暇、育児休暇取得者は100％職場復帰をしています。2017年7月には、育児・介護休業法改正（2017年10月）の対応として、育児休職期間を最長で子供が2歳になるまで取得可能とし、新たに「育児目的休暇」を設定しました。

3.「働き方改革」に対する取り組み

残業時間の管理・削減と生産性の向上を両立させるため、管理職のマネジメント教育を徹底し、各部門の実態にあわせた特別36協定の締結を行いました。この結果、残業時間は、確実に減少傾向にあります。また、心身ともに健康で働き、より生産性の高い仕事につなげることを目的に、2017年度に年2日の全社一斉休業日を設定しました。

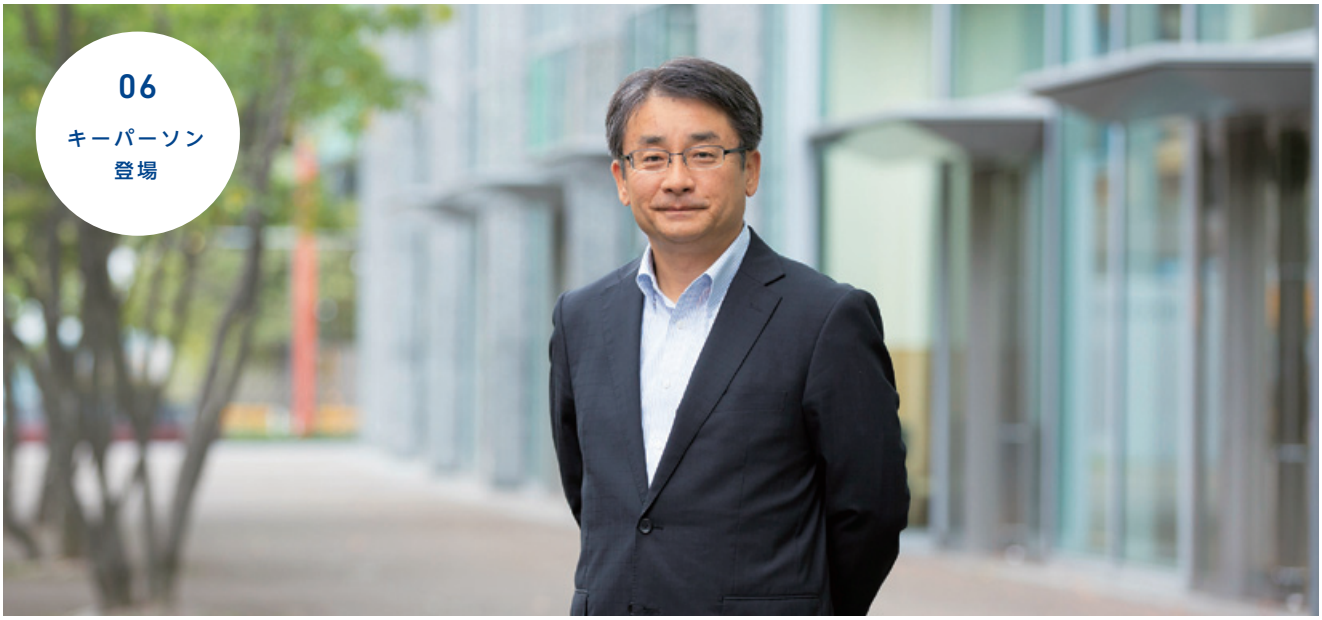
本社、各事業所において、労働安全衛生委員会を定期開催し、健康管理に役立つ情報を定期発信しています。また、社員の定期健康診断、産業医による健康相談に加え、メンタルヘルス対策として、産業医や臨床心理士による社員研修やカウンセリングを実施しています。

Column 女性が働きやすい環境づくりを進めています。

私自身が制度を活用し職場復帰しました。復帰によって、育児だけでなく仕事という自分の役割をあらためて作ることができ、毎日充実しています。業務の一つとして、育児休業に入る前の女性社員への制度説明を行っていますが、社員の悩みや不安をよく聞き、安心して制度が活用できるように心がけています。育児休業中の社員から休職中の給付金手続きや休職期間等様々な問い合わせを頂きますが、休職中の不安を少しでも解消できればと考えています。今後も社員の意見を参考にして、より良い職場環境づくりに役立てていきます。

総務部 人事グループ　**次重 奈美**

プロネクサスらしい社会課題解決の取り組みを全社的に展開します。



業務改革部 部長　**長嶋 幹雄**

Q1. 社会貢献活動推進における当社の重要課題は？

A1. 当社企業理念に基づき、お客様やお取引先様との関係だけでなく、企業市民としての問題意識を持ち続け、行動することが重要と考えています。本社では港区の「芝地区クリーンキャンペーン」、「ハマサイト打ち水大作戦」等への参加、戸田工場では「工場見学会」や「地域貢献用紙提供」等の活動を活発に行い、さらに各事業所、グループ企業にも活動は拡がっています。こうした地域貢献活動に加え、当社の専門性であるディスクロージャー・IRのナレッジやノウハウを活用した、「プロネクサス懸賞論文」募集や大学における「冠講座」提供など、当社らしい活動も今後拡大していきます。

Q2. 社員の意識は変わってきている？

A2. 地域貢献活動やプロネクサスの森活動での体験を通じて、会社で働くということが、日頃接しているお客様、お取引先様だけでなく、社会とも深く関わっていることに気づき、社員の意識は大きく変わってきたと思います。CSR全体会議での発言からも、社員の社会人としての視野は確実に広がってきたと感じています。

Q3. 今後の組織づくりは？

A3. 2017年度は営業部門からもCSR推進委員を選出し、組織がさらに活性化しました。新メンバーの働きかけで、これまで参加したことのなかった社員が関心を持つようになりました。今後は、若い社員にもっと活躍の場を提供し、リーダーシップを発揮してもらいたいと思います。

重点課題に対する取り組み

1. 当社事業と関連性の高い分野における活動への取り組み強化

企業市民としての社会的責任を果たすため、寄付活動、地域貢献活動、当社ならではの研究活動や教育支援活動を行っています。

寄付活動としては、災害時の義援金の他、日本赤十字社の活動や、公益社団法人経済同友会が進める「東日本大震災復興プロジェクト」、公益財団法人オイスカが推進する「海岸林再生プロジェクト」等への支援を継続しています。また、障がい者アーティストを支援する「パラリンアート」、障がい者アスリートを支援する日本パラローイング協会への協賛も継続しています。

一方、当社は、自社の専門性を社会に活かすことを目標とした取り組みを強化しています。当社研究機関であるプロネクサス総合研究所では、企業ディスクロージャーに関する研究を通じて、研究報告や意見表明等を行っています。

若手研究者育成の一助となることを目的に2009年から開始した「プロネクサス懸賞論文」は、毎回多数の応募を頂き、2017年で9回目の募集となりました。

新たな取り組みとして、2016年度から大学への冠講座を開始しました（2017年10月現在、明治学院大学、成城大学、中央大学の3大学で実施）。講座は、全15回で構成され、後期の履修科目として単位認定されます。当社がシラバスとコンテンツを作成し、社員が講師として大学で講義を行っています。

また2017年度から、日本大学商学部において開催される、会計学およびその周辺分野のゼミナール対抗の研究発表大会「アカウンティングコンペティション」に協賛し、社員が審査員としても参加しています。

2. 社員啓発と人づくり推進、リーダーの育成

各部門の代表者で構成される50名のCSR推進委員を中心に活動の企画・推進、啓発を行っています。

本社では、港区主催のイベントへの参加、区内の特別支援学校やインターナショナル幼稚園との交流・支援、社員を対象にしたボランティア講習会等を継続しています。

戸田工場では、地域の防犯パトロール、地域イベントへの協賛をはじめ、子供会を対象とした「工場見学会」を毎年開催しています。また、印刷工程で排出される用紙を提供する「地域貢献用紙」活動を展開し、戸田市や商工会議所、小・中学校等のニーズに応じた提供を行っています。

大阪支店、名古屋営業所、株式会社アスプコミュニケーションズの各事業所でも、地域での定期清掃活動をはじめ、イベントへの参加、NPO法人との協業等を検討し、活動の活性化に努めています。

当社は、こうした地域貢献活動を、社員の相互理解、リーダー育成や意識改革にもつなげています。

3. 社員のモチベーションアップや、風土づくりに資する企画の推進

社員のモチベーションアップに資する取り組みを「挑戦する人を応援する」活動として進めています。

「中計事例共有会」は、各部門の成果を全社的に共有し応援するもので、年2回開催しています。

また、スポーツ協賛を通じて、社員の帰属意識やモチベーションを高めるため、ジャパンラグビートップイーストリーグ所属の横河武蔵野アトラスターズやプロバスケットボールチームの富山グラウジーズに協賛しています。

「東京マラソン壮行会」は、東京マラソンに出場する社員を応援するイベントとして企画運営しています。

Column 班長ミーティングを定期開催し、活発な議論を行っています。

港区・地域貢献チームは、活動報告をする「サイト運営・広報班」、清掃活動主体の「クリーンキャンペーン＆ベルマーク班」、講習会運営や高齢者ボランティアの「はがき大作戦＆ふれあい講習会班」、特別支援学校等を支援する「学校交流班」という4班、各チーム5名で活動しています。各班では班長のリーダーシップのもと自主的に活動を推進する一方、班長ミーティングを定期開催しています。活動運営上の思いや悩みを共有しながら、当社らしいCSR活動の展開のための議論を活発に行っています。

港区・地域貢献チーム チームリーダー　**尾花 道悦**

生産性向上と環境保全活動を両輪で推進しています。

執行役員 戸田工場長　**高久 清**

Q1. 工場では設立時から環境保全活動を積極的に推進されていますが、現在のテーマは？

A1. 内製率向上の取り組みが、結果的には配送コスト削減、NON-VOC（非揮発性有機化合物）インキ使用率向上、廃液の削減等の省エネやエコにつながっています。新印刷機の導入や、それに伴う人の配置や体制、オペレーションの見直しによって生産性向上が環境保全にも良い結果をもたらしています。この効果をいかに高めていくかが大きなテーマです。

Q2. 「2S」が徹底されたクリーンな工場として、お客様からもご評価頂いていますが？

A2. 単なる「整理・整頓」ではない自主的な「改善活動」として各部門のチーム単位で行っています。「改善前」と「改善後」を「見える化」して、良い事例は真似をしたり、より良い方法を検討しあったり、活発な議論がなされています。自分達の職場を自分達のアイデアや意見でより良くできることが社員のモチベーションアップにもつながっているのではないでしょうか。

Q3. 工場ならではの社会貢献の取り組みとは？

A3. 操業開始時より地域との融和、相互理解を重視してきました。地域の子供会を対象にした「工場見学会」や、市内の学校、保育園、図書館などに工場で不要となった用紙を提供する「地域貢献用紙」の活動が定着しています。今後も、当社事業内容や戸田という地域性に合った取り組みを進めていきます。

重点課題に対する取り組み

1. 工場における環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・管理と活動

環境理念、環境方針を定め、それに基づいた環境保全活動をグループ全体で推進しています。

戸田工場では、環境マネジメントシステムの認証を継続維持するとともに、環境管理責任者をメンバーとした「環境委員会」を開催し、VOC（揮発性有機化合物）抑制や、生産工程で発生する様々な課題解決に取り組んでいます。主要資材である、用紙、印刷インキ、現像液、洗浄剤等については、削減と再資源化を進め、2010年の工場稼働以降、ゼロエミッション（再資源化率）99％以上と、100％に近い水準を維持しています。印刷工程で排出される断裁屑は、集塵機で収集・圧縮し、リサイクルに活用しています。有機溶剤については、安全衛生法の改定に伴うリスクアセスメントを実施し、リスクと防止対策を社員に周知することで社員の健康管理、良好な職場環境を維持しています。

また、環境配慮型製品を積極的に導入し、FSC®認証制度（次ページ参照）の認定を継続運用し、お客様にFSC®認証紙の使用を推奨しています。印刷インキは、植物油由来の環境配慮型インキの使用を前提とし、また、NON-VOCタイプのUVインキを使用する新印刷機の導入によって、VOC抑制がさらに進んでいます。

省エネルギー面では、電力監視ソフトによる使用電力の「見える化」と電力量コントロールを行っています。稼働停止・待機状態にある設備の電源オフ徹底、不要なエリアの消灯や照明器具の削減に加え、設備の運用方法の見直し等によりロスを削減しています。

2. オフィスにおける省エネルギー、環境配慮の取り組み推進

本社においては、事務用品・備品等のリサイクルや節電を中心とした省エネルギー対策を実施しています。消費電力については、サーバー仮想化による既存サーバー機器の削減や、空調機のコントロールを継続しています。また、省エネ活動の進捗を確認するため、監査室が内部監査を実施し、結果を各部門と経営陣に報告しています。

株式会社アスプコミュニケーションズにおいても、本社同様に、空調機のコントロール、クールビズを導入しています。電力削減については、休憩時間の消灯や人感センサー設置等を進めています。また、廃棄されたOA用紙については、溶解処理後にリサイクルを実施しています。

3. 森林資源保護を含む、環境保全活動に対する社員の啓発強化

戸田工場では、「戸田工場マナー研修」を実施し、ごみの分別から化学物質の漏えい時の対応まで、環境保全のテーマを網羅した研修会を定期開催しています。

また、「安全、品質、納期、コスト」の管理・向上という基本方針のもと、NPS改善活動を作業環境の改善や業務効率向上を目指す改善提案活動として展開しています。リーダークラス社員への教育と現場への落とし込み、進捗管理や報告・検討会を通じて、意識向上につなげています。

当社は印刷業を営むことから、印刷用紙の削減やリサイクルだけでなく、森林資源保護が重要と考え、2011年より、「プロネクサスの森活動」を推進しています。山梨県道志村が進める「道志の森づくり」基金に支援金を寄付し、村内の対象地を「プロネクサスの森」と定め、その整備活動に役立てています。また、社員の環境保全に対する意識向上のため、「プロネクサスの森」でのイベントを定期実施しています。

Column 「2S」（整理・整頓）によって、社員のコミュニケーションも向上しています。

各チームからの「2S」の事例が、今期100を超えています。様々な事例を発表するだけでなく、一つひとつ皆で検討し、さらなる改善のアイデアを出し合っています。このように、Before、Afterの写真を入れ「見える化」すると、誰にもわかりやすく、色々な案が次々に出てきて議論がもりあがります。検討会だけでなく、こうした掲示物を一緒に作っていく過程でも、部門間のコミュニケーション向上が図られていると思います。

戸田工場 生産管理部 資材グループ　上席エキスパート　**田中 洋**

※ FSC®認証制度：適切な森林管理と基準を設けて対象森林を認証するFM認証と非認証材が混入しないよう適切な管理を行うCOC認証からなる。

FSC
www.fsc.org
FSC® C013080
責任ある森林管理のマーク

再資源化率 (単位：%)

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
再資源化率	99.3	99.4	99.5	99.5	99.4

エコインキ・エコ用紙使用率 (単位：%)

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
エコインキ使用率	95.8	88.2	84.3	92.2	97.0
エコ用紙使用率	56.3	56.7	54.1	51.6	63.8

CSR環境実績表

環境目的	2016年度環境目標	2016年度の取り組み実績	2017年度環境目標
廃棄物の削減	**ゼロエミッション99%台の維持**	ゼロエミッション99.4%	**ゼロエミッション99%台の維持**
環境に優しい工場を目指す	**環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守** 1. 法令・条例違反ゼロ 2. 工場における工程使用エネルギーの把握 3. 電子マニフェスト適正管理 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ	1. 法令・条例違反ゼロ 2. 工場における工程使用エネルギーの把握 3. 電子マニフェスト適正管理 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ	**環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守** 1. 法令・条例違反ゼロ 2. 電力使用量の抑制 3. 少量危険物倉庫の安全保管および在庫管理の徹底 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ

「プロネクサスの森」ファミリーイベント

毎年夏に開催される「プロネクサスの森」ファミリーイベントに、2017年度も社員とその家族を含む約70名が参加しました。2016年4月から第二期の活動が始まりましたが、毎回天気に恵まれず、1年以上現地での体験活動ができませんでした。そして今回、曇り空ではありましたがようやく予定通り開催することができました。参加者は現地で作業をする森林班、川遊びと工作をするファミリー班、そして、食事の準備をするBBQ班に分かれて活動しました。

森林班では、今回、主に林道整備の作業を行い、皆で力を合わせた結果あっという間に約50mの林道ができました。ファミリー班は道志村の渓流での川遊びをして、都会では味わえない大自然を満喫しました。その後全員集合し、BBQを楽しみ、子供達は木工に取り組むという充実した活動となりました。

プロネクサスの森チーム
リーダー
久保田 博登

会社概要（2017年9月30日現在）

商　　号	株式会社プロネクサス
創　　業	1930年12月15日
設　　立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	1,047名（連結）　699名（単体）

グループ会社（2017年9月30日現在）

連結子会社

- **株式会社アスプコミュニケーションズ**（データ処理及びシステム開発）
- **日本財務翻訳株式会社**（財務書類の翻訳サービス）
- **プロネクサス台湾（台湾普羅納克慶斯股份有限公司）**（日系企業向けBPO事業）

持分法適用関連会社

- **株式会社ミツエーリンクス**（Web企画・制作サービス）
- **株式会社ディスクロージャー・プロ**（開示BPOサービス）

主な事業所および工場

本　　社	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
大阪支店	大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル 〈新住所〉（2018年2月より） 名古屋市中区栄三丁目8番20号 名古屋証券取引所ビル
広島営業所	広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセンター
戸田工場	埼玉県戸田市南町6番7号

沿革

1930年12月	株券印刷の専業会社として当社の前身にあたる亜細亜商会を創業
1947年 5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立
1978年 4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類を始めとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
1985年 4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
1989年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプコミュニケーションズを設立
1994年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2002年 8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社 a2mediaを設立
2004年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2006年10月	株式会社プロネクサスに商号変更
2008年 2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転
2008年 4月	ISO 27001の適用範囲を「全社」に拡大
2008年 5月	ISO 9001の適用範囲を「全社」に拡大
2008年 7月	開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」サービス提供開始
2010年10月	JIS Q 15001：2006 再取得
2011年 6月	投信業務支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」サービス提供開始
2013年 1月	株式会社日立ハイテクノロジーズの企業情報データベースを継承
2013年 4月	英文IR体制強化のため、日本財務翻訳株式会社を完全子会社化
2013年 9月	金融庁の電子開示システム「次世代EDINET」に対応した開示業務支援システム「新PRONEXUS WORKS」稼働開始
2013年11月	Web関連事業強化のため、株式会社ミツエーリンクスの株式を一部取得
2014年 8月	日系企業向けBPO事業を推進するプロネクサス台湾を設立
2015年 2月	ISO 14001の適用範囲を「全社」から「戸田工場」に限定
2015年 3月	株式会社ディスクロージャー・プロを合弁で設立
2016年 4月	新中期経営計画2018発表
2017年 4月	システムとコンサルティングで開示業務プロセスを革新する新サービス「WORKS-Core」本格提供開始

編集方針

●編集にあたって：株式会社プロネクサスは、ステークホルダーの皆様に当社CSRの考え方や取り組みを報告し相互理解を深めるため、CSRレポートを定期発行しております。当レポートの構成については、従来、経営理念に基づく社会・環境行動基準に沿ったCSRの５つのテーマにあわせた章立てをしてきましたが、今回からこれを見直し、新たに設定したCSRの重点課題別の章立てとしております。CSR重点課題は、従来のCSRのテーマをベースとして、議論を通じて発展的に設定されたものです。CSRレポートの構成については、今後も当社の現状をより良く伝えるため、柔軟に見直しを図る方針です。

●対象期間：2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）を原則とし、2017年4月1日以降、12月現在に至るまで推進している事項も掲載。

●対象範囲：株式会社プロネクサスを中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社（株式会社アスプコミュニケーションズ、日本財務翻訳株式会社、プロネクサス台湾）を含む。

●問い合わせ先：株式会社プロネクサス　社長室　TEL 03-5777-3145

ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

株式会社プロネクサス　証券コード: 7893(東証一部)

〒105-0022　東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5階

UD FONT

PRO-WE

PROJECT-With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO_2は PROJECT- With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

(2017年12月発行)